

施策名		主な取組みと成果
政策	施策1 地域に根ざした産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ経済懇談会の開催 ・中小企業融資制度改正（外部専門家のサポートを受けて創業する場合、融資利率引下げ等） ・地域一体となった商店街のにぎわい回復に向けた取組み支援、商店街地域再生リーダーの育成 ・松山中央商店街での歩行者天国等イベントの開催
	施策2 企業誘致・留置の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や企業OB等の外部人材を活用した情報収集活動・PR活動の実施 ・関係機関と連携した「えひめ産業立地フェア」の開催による大都市圏でのPR活動の実施 ・地域資源を活用した南予地域への食品関連企業の立地促進のため、企業の人材育成や加工技術研究開発を支援
	施策3 新産業の創出と産業構造の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・本県に立地する高機能素材メーカーと新製品開発に取り組む県内企業とのマッチングを支援 ・スゴ技データベースの構築、海外ビジネスマッチングの開催 ・産学官の研究班活動に取り組み、付加価値の高い繊維商品開発を支援 ・企業や愛媛大学と連携した柑橘加工残渣による機能性食品等の開発 ・建設業者等を対象とした総合相談窓口の設置、専門アドバイザーの派遣
政策	施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェ愛workによるきめ細かな就職支援やWEBを活用した中小企業情報の発信 ・離転職者を対象に、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得できる委託訓練を実施 ・企業が求める人材を育成するための実践的な研修を実施し、企業とのマッチングを促進 ・高校生を対象としたインターンシップや職場見学会等を実施 ・産学官が連携して分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」を実施
	施策5 快適な労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「えひめ子育て応援リーダー企業コンテスト」で知事賞等を授与するなど、企業の自主的な取り組みを支援 ・企業経営者、人事労務担当者等を対象としたワークライフバランスのセミナーを開催
政策	施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化サポートセンターを運営し、農林漁業者と他事業者とのマッチング交流会を開催 ・観光農園を活用した生産者と消費者の交流強化 ・新規需要米等の作付推進や実需者とのマッチング支援 ・新規就農者の営農開始に必要な農業用機械導入等の経費を一部助成
	施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業や農道整備事業を行う市町や土地改良区に補助 ・農地借受希望者の訪問や貸出希望農地の掘起し等により貸し手と借り手のマッチングを推進 ・漁港で防波堤や護岸等の整備又は機能保全計画の作成、機能保全工事等を実施 ・地域の捕獲体制の整備、狩猟者の育成を推進、地域住民主体の集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に実施
	施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・柑橘の夏季出荷モデル事業の推進、愛媛ブランド牛の着実な開発 ・紅まどんなや甘平などの高品質果実の安定供給に視点を置いた技術開発 ・桜色のデルフィニウム新品種「さくらひめ」が2014年の国内主要花コンテストで三冠を達成 ・地域特産のカラの安定供給支援、あまおとめの品質向上、不知火の果皮障害防止、ユズ・河内晩柑・かき新品種太天・たまみの産地活性化、ナマコの加工品開発
政策	施策9 愛媛産品のブランド力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛」あるブランドの認定や愛育フィッシュ普及促進などによるブランド化促進 ・新たな養殖魚種「スマ」の流通販売戦略の検討 ・首都圏の百貨店で販促市の開催、サイクリングイベントで愛媛柑橘のPR ・「すごモノ」データベースを活用した首都圏での展示販売商談会やトップセールスを実施
	施策10 営業力の強化と市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールを拠点とした情報収集や販路開拓活動を実施し、東アジアへの営業活動を強化 ・ハワイなど新たな有望マーケットの発掘に向けた情報収集・分析等を実施 ・愛のくに えひめ営業本部の設置、オール愛媛体制による国内外での販路拡大を強力に推進
	施策11 愛媛の魅力発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」を活用した広報活動 ・民間企業等の商品に「みきゃん」のデザインの使用拡大 ・広報誌「愛顔のえひめ」や県政広報番組、定例記者会見などによる情報発信 ・首都圏等のメディアに対する積極的な「パブリシティ活動」による情報発信
政策	施策12 魅力ある観光地づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ南予いやし博2012の開催 ・瀬戸内しまのわ2014を広島県をはじめ関係市町・団体と連携して開催し、2014年度「グッドデザイン・地域づくりデザイン賞」を受賞 ・スマートフォンを活用した観光パスポートを実施、スマートフォン未利用者用にスタンプ冊子を作成・配布 ・南予広域連携観光交流推進協議会を核として、旅行商品の造成や南予観光PR活動等を実施
	施策13 国際観光・交流の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾との定期便を目指したチャーター便の増便 ・駐日大使や海外諸国からの訪問を受け入れ、県幹部との意見交換を実施 ・ハワイ州との姉妹提携10周年（H25）以降、友好交流を強化
	施策14 自転車新文化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県や関係市町、住民によるボランティアなど官民を挙げて、しまなみ海道・国際サイクリング大会を開催 ・マルゴト自転車道の整備・サービスサイトの開設 ・瀬戸内しまなみ海道の自転車通行料金の無料化を実現 ・サイクルオアシス総合拠点の整備支援
政策	施策15 広域・高速交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「高速道路（宇和島北～西予宇和）」、「宇和島道路（津島高田～津島岩松）」、「大洲・八幡浜自動車道（名坂道路）」、「三坂道路」、「新居浜バイパス（一部）」の開通、「津島道路」、「大洲・八幡浜自動車道（夜昼道路）」の事業着手 ・成田線及び那覇線の定着化支援、伊丹線の充実、広域航路の利用促進 ・四国新幹線の整備計画への格上げに向け、要望等の取組みを実施
	施策16 地域を結ぶ交通体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・後柿の浦線「成バイパス」の供用で、地域の生活道路網が強化 ・上島架橋（生名橋工区）開通、（岩城橋工区）の事業着手 ・九島大橋本体橋梁の受託工事の実施 ・愛媛県地域公共交通連絡協議会を設置し、市町への情報提供や生活交通プラン策定の支援 ・生活バス路線廃止に伴う代替バスの運行費補助、離島航路の運航補助

**基本政策 やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”**

施策名		主な取組みと成果
政策	施策17 未来につながる協働のきずなづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOの中間支援組織を支援し、全県域をカバーできる体制を整備 ・ 住民自らが課題を解決していく住民集会所を4市でモデル的に開催 ・ NPOから多様な主体（県・NPO・企業を含む3者以上）が協働する事業の企画提案を募集・実施
	施策18 男女共同参画社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会の実現に向け、県審議会等への女性委員の登用に努めるほか、様々な分野への女性の参加促進を支援 ・ DV未然防止講座の開催等により若者や教職員、保護者のDVに対する理解が促進 ・ えひめ女性チャレンジ支援サイト、広報誌、メールマガジン等による男女共同参画の理解促進
	施策19 人権が尊重される社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、研修の企画・支援、人権相談等を実施 ・ 幼稚園・保育所・学校・市町への人権・同和教育訪問を実施 ・ 人権啓発フェスティバル、スポーツ組織（愛媛FC、MP）との連携による啓発活動を実施
政策	施策20 地域を支える人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部で地域での就業体験希望者と集落が求める人材条件等とのマッチングを行い、体験事業を実施 ・ 地域おこし協力隊の募集説明会（東京・大阪）の開催及び研修交流会の実施 ・ 市町、関係団体等で構成する「えひめ移住交流促進協議会」の運営や移住フェアの開催
	施策21 地域集落の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落の活動規模の拡大と機能強化を図るため、県内2市町を地域づくり協働体構築のモデル地区として選定 ・ 集落活動情報誌の発行や情報交換用フェイスブックの運営により集落間の情報交換等を実施 ・ 地域づくりリーダー育成研修会や地域づくり情報の発信 ・ グリーン・ツーリズムの推進に向け、受入体制の整備・強化、情報発信、人材育成等を実施
政策	施策22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県下7カ所に認知症疾患医療センターを設置 ・ 地域における認知症支援体制を構築するため、セミナー等を開催 ・ 地域ケア会議の強化及び人材育成による地域包括ケアシステム構築の支援 ・ 元気な高齢者が地域を支えるマンパワーとなるよう、介護ボランティア養成研修などを実施 ・ シニア対象のスポーツサイクル体験会やサイクリング活動の支援を実施
	施策23 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重症心身障害児（者）向けのサービス事業所が西条以東の地域になかったため、市町等と連携して療育支援体制の整備を促進 ・ 中、高、大学生及び専門学校生等を対象にした、福祉・介護事業所での職場体験を実施 ・ 県内すべての市町に障害者虐待防止センターを開設 ・ 障害者優先調達推進法に基づく愛媛県調達方針を作成し、積極的な調達を推進
	施策24 地域福祉を支える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉・介護人材確保のため、介護現場を知るための職場体験事業を開始 ・ 介護福祉士養成校と連携した高校生対象セミナーの実施などの人材確保強化 ・ 民生児童委員、主任児童委員への研修事業を実施
	施策25 生涯を通じた心と体の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築 ・ 第一次窓口としてひきこもり相談室を設置し、適切な関係機関に繋げる体制の整備 ・ 自殺予防対策連絡協議会による関係機関団体との連携強化や行政・民間が連携した自殺予防を実施 ・ 小中学校や妊産婦などライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを推進
政策	施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来医師として地域医療を担う奨学金制度の実施、各寄附講座の設置による地域医療に従事する医師の育成 ・ 再就業相談などのナースバンク事業、看護職員の就労環境改善のための研修会等の実施 ・ 地域医療支援センターの運営による若手医師のキャリア形成支援や県内定着の促進 ・ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄、関係機関による防疫訓練を実施 ・ 在宅医療に係る薬剤師を対象とした研修、女性薬剤師の復職支援
	施策27 救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運用、ドクターヘリ導入の検討 ・ 二次救急医療体制の維持・確保を図るため、医療機関に対し運営費等を補助
	施策28 快適な暮らし空間の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南レク公園において、積極的な集客対策とトイレのバリアフリー化等を実施 ・ 全市町が参加する景観形成推進会議を開催し、意見交換や景観行政の取組を支援 ・ 松山市と連携し、JR松山駅付近の連続立体交差事業を実施 ・ 住宅の耐震化の促進
政策	施策29 ICT環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が実施する携帯電話等エリア整備や地上デジタル放送の辺地共聴施設新設等に補助し、携帯電話不通話地域や地上デジタル放送の難聴聴地域解消を支援 ・ 公衆無線LAN推進協議会を設置し、避難所等への公衆無線LAN環境の整備やえひめFreeWi-Fiの整備を推進
	施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費生活相談員を対象にした研修会等により、市町相談窓口の機能を強化 ・ 消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談や弁護士相談等を実施 ・ 26年9月に愛媛県消費者教育推進計画を策定し、啓発イベント等を実施 ・ 各保健所に食の安全安心に関する相談窓口を設置し、総合的に対応
	施策31 水資源の確保と節水型社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「広島県から今治市開前地区への用水供給に関する基本協定」を締結
	施策32 交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」施行に伴う諸対策の推進 ・ スタントマンによる交通事故模擬体験型交通安全教室の実施 ・ 実際にヘルメットを着用した高齢者等対象の自転車安全教室の実施
政策	施策33 犯罪の起きにくい社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、子ども・女性、観光客の安全を守る「愛媛まるごとセーフティ2015」の推進 ・ 警察本部と大型警察署に警察安全相談員を配置し、振り込め詐欺やDV被害を含めた相談受理等を実施 ・ 警察本部等にスクールサポーターを設置し、児童生徒の非行や犯罪被害防止のための各種対策を実施 ・ 犯罪被害者等に対して、「被害者の手引き」の配布による情報提供や各種公費負担等を実施
	施策34 原子力発電所の安全・防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四電に「えひめ方式」の徹底と国の基準を上回る独自の追加安全対策を要請 ・ 愛媛県広域避難計画の策定・修正や市町の避難行動計画支援等による広域避難対策の充実強化 ・ ブラインド方式や複合災害を想定した原子力防災訓練の実施 ・ 27年3月にオフサイトセンター竣工（西予土木事務所との合築）
	施策35 防災・危機管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害時の情報収集用資機材の整備。統括司令部職員の研修、総合防災訓練等各種訓練の実施 ・ 避難所への資機材整備、自主防災組織の核となる防災士の養成 ・ 学校と地域が連携した避難訓練の実施、市町が開催する防災教育推進連絡協議会への学校防災アドバイザーの派遣 ・ 民間企業と各種災害時応援協定の締結、広域防災・減災対策検討協議会による「えひめ震災対策アクションプラン」及び「愛媛県広域防災活動要領」の策定 ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援、災害時の医療救護体制の強化 ・ 建設業BCPの審査・認定、住宅の耐震化補助を実施する市町への補助を実施
	施策36 災害から県民を守る基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24年度以降、既定経費を削減し、特別枠「防災・減災強化枠」で重点的に予算配分し、各種防災・減災事業を実施 ・ 防災拠点となる県庁第一別館の耐震化・非常用発電改修、県立学校校舎等の整備促進、今治警察署新庁舎の建設、西条西警察署建替えの設計・調査等を実施 ・ 河道内の土砂の撤去及び有効活用を図るため、民間企業が一部河川で河床掘削を代行

基本政策

輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり
未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”

施策名		主な取組みと成果
政策	施策37 安心して生み育てることができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ結婚支援センターを核に、結婚を希望する未婚の男女に出会いの場を提供 ・中学校での赤ちゃんふれあい授業、大学でのライフデザイン講座、婚活大学、母子保健知識の普及、イクジイ・イクメン育成啓発セミナーなどライフステージに応じた切れ目ない支援 ・医師・看護師が相談に対応する小児救急医療電話相談を実施 ・子どもを持つ病院職員の離職防止などのため、病院内保育所運営を補助
	施策38 子ども・若者の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの小中学校への配置及び連絡協議会の開催 ・24時間体制で相談員が電話相談に応じる「いじめ相談ダイヤル24」を実施 ・いじめの未然防止に向け、児童生徒が主体となっていじめ問題を考えるフォーラムを実施 ・県民総ぐるみによる青少年健全育成、非行・被害防止運動を展開するため、強調月間に合わせた大会の開催等による啓発活動の実施
政策	施策39 魅力ある教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・小・中・高校の保護者、学校関係者、社会教育関係者等が一堂に会する「愛媛の保護者と教師の集い」を実施 ・児童生徒等の安全確保に係る地域の関係機関・団体への協力要請や会議等の開催 ・体験型防災教育である青少年防災キャンプや体験フォーラムを実施
	施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校等2校において、教育課程上に位置づけた高校生土曜授業推進事業を実施 ・県立高校7校において、地域人材を活用した土曜教育推進事業を実施 ・学力向上推進主任研修を開催し、各校で策定した学力向上推進計画の推進を支援 ・研究推進校において地域の特色を生かした道徳教育の実践研究を実施 ・体育の効果的な授業づくりのための研究会・研修会の開催や実践モデル校における地域人材を活用した体力向上プログラムの実施 ・高校生を対象に、地域活性化や地域住民との交流活動等の体験学習を実施
	施策41 特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する生徒を対象に、必要に応じて個別的教育支援計画等を作成・活用 ・県立特別支援学校の生徒を対象に、居住地校での交流及び共同学習を実施 ・特別支援学校技能検定の実施や職場開拓支援員の配置により、就労支援を強化
	施策42 教職員の資質・能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員の認定、研修後の復帰決定 ・高い専門性と指導力のある授業のエキスパート教員養成に向け、授業研究会を実施
政策	施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・総合科学博物館や歴史文化博物館において、企画展や特別展の実施 ・愛媛の歴史や福祉問題などの生涯学習講座を開設する学び舎えひめ悠々大学を運営 ・住民や市町と地域の記憶を記録する活動や文献のデジタル化を行い地域学を普及
	施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・県民総合文化祭において、高等学校総合文化祭との合同開催や県民の企画提案事業の実施 ・愛顔感動ものがたり発信事業を開催し、44都道府県と海外3か国から1,807作品の応募 ・所有者等が行う文化財の保存修理、防火・防犯設備設置に対する助成 ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた文化財調査 ・県美術館における、企画展の開催や所蔵品展の充実
政策	施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛マラソンの参加定員を1万人に増加 ・愛媛マダリンパイレーツの選手と小学生の合同合宿、野球教室の開催 ・専門スタッフ等による巡回など総合型地域スポーツクラブの運営支援
	施策46 競技スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ国体・えひめ大会の正式決定とえひめ国体推進局の設置、開催決定記念イベントの開催 ・えひめ国体・えひめ大会の愛称、スローガン、イメージソング、ダンス、体操の制定 ・国体正式競技すべてを対象に競技力向上に向けた支援を実施 ・希望する中学・高校の運動部に、地域のスポーツ指導者を派遣 ・女子野球ワールドカップ日本代表強化合宿、水泳OWS日本代表候補合宿などの誘致

基本政策

やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

施策名		主な取り組みと成果
政策	施策47	環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進
	施策48	地球温暖化対策の推進
	施策49	環境への負荷が少ない循環型社会の構築
	施策50	良好な生活環境の保全
政策	施策51	豊かな自然環境と生物多様性の保全
	施策52	魅力ある里地・里山・里海づくり
政策	施策53	再生可能エネルギー等の利用促進
	施策54	低炭素ビジネスの振興
	施策55	恵み豊かな森林（もり）づくり

- ・えひめの環境活動応援セミナーの開催、えひめの環境CSR活動応援ブックの発行
- ・環境教育ハイレベル研究推進校のうち1校が、日本学生科学賞で内閣総理大臣賞を受賞
- ・循環型社会づくり実践推進3校での地域と連携した体験活動の実施
- ・中小企業にエネルギー管理士を派遣して省エネ診断を実施、技術的指導
- ・愛媛県庁舎節電対策の実施
- ・クールビズ、ウォームビズ、クールシェア、ウォームシェアキャンペーンの実施
- ・自転車によるエコ通勤普及セミナーの開催
- ・下水汚泥の燃料化の調査研究
- ・模範となる3Rに取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデルに認定
- ・産業廃棄物不法投棄110番、警察と連携した産業廃棄物収集運搬車両の検問
- ・公共用水域の水質環境基準を達成するため、工場・事業場の排水の監視指導を実施
- ・大規模廃棄物焼却炉等の発生源周辺地域を主体としたダイオキシン類の汚染状況の調査
- ・大気環境基準達成のため、工場・事業場の監視指導やPM2.5等の常時監視を実施
- ・「愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会」を設立するとともに、エコツアープランを作成し、プロモーション活動やモニターツアー等を実施
- ・石鎚山クリーンアップ協議会の設置、環境配慮型トイレの整備
- ・野生動植物調査やレッドデータブック2014の発行及び普及啓発のための「生物多様性フェスティバル」の開催
- ・地元小学生を対象とした「ふるさと水辺の生き物教室」の開催
- ・「棚田集落」と企業等の「ふるさとサポーター」による協働活動協定の締結
- ・地域ぐるみで行う共助活動や農村環境保全等の共同活動の支援
- ・住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池の設置補助制度を実施する市町への補助
- ・工業用水道や農業用水、県管理ダムを活用した小水力発電導入を推進
- ・バイオディーゼル燃料普及啓発のため、貨物運送業者によるモニター事業やイルミネーション点灯、理解促進セミナーの実施
- ・平成22年4月に、産業技術研究所にEV開発センターを新設し、産官学共同で自動車や農業用機械などの電動化について技術開発
- ・J-クレジット制度の活用支援や県内中小企業のCO2排出削減の相談窓口を設置
- ・森林環境税を財源に、県民や市町が提案する森林づくり事業を支援
- ・新たな木材流通システムの導入支援、主伐の実施と再造林等の支援

県民ニーズ調査について

1 概要

28年度重点戦略方針の策定に向け、現在取り組んでいる県の政策に対する県民ニーズを把握するため実施

県政モニターを対象に平成27年6月16日～30日の期間で実施(205人中155人が回答)
長期計画第2期アクションプログラムの55施策に対する重要度・満足度・県民優先度について調査

【重要度】(5段階評価)

各施策を推進することが社会(愛媛県)にとって、どの程度重要だと思うか。

各施策に対する県民の興味・関心を測るもの(現状に対する評価)

【満足度】(5段階評価)

これまでの施策への取組みに対し、どの程度満足しているか。

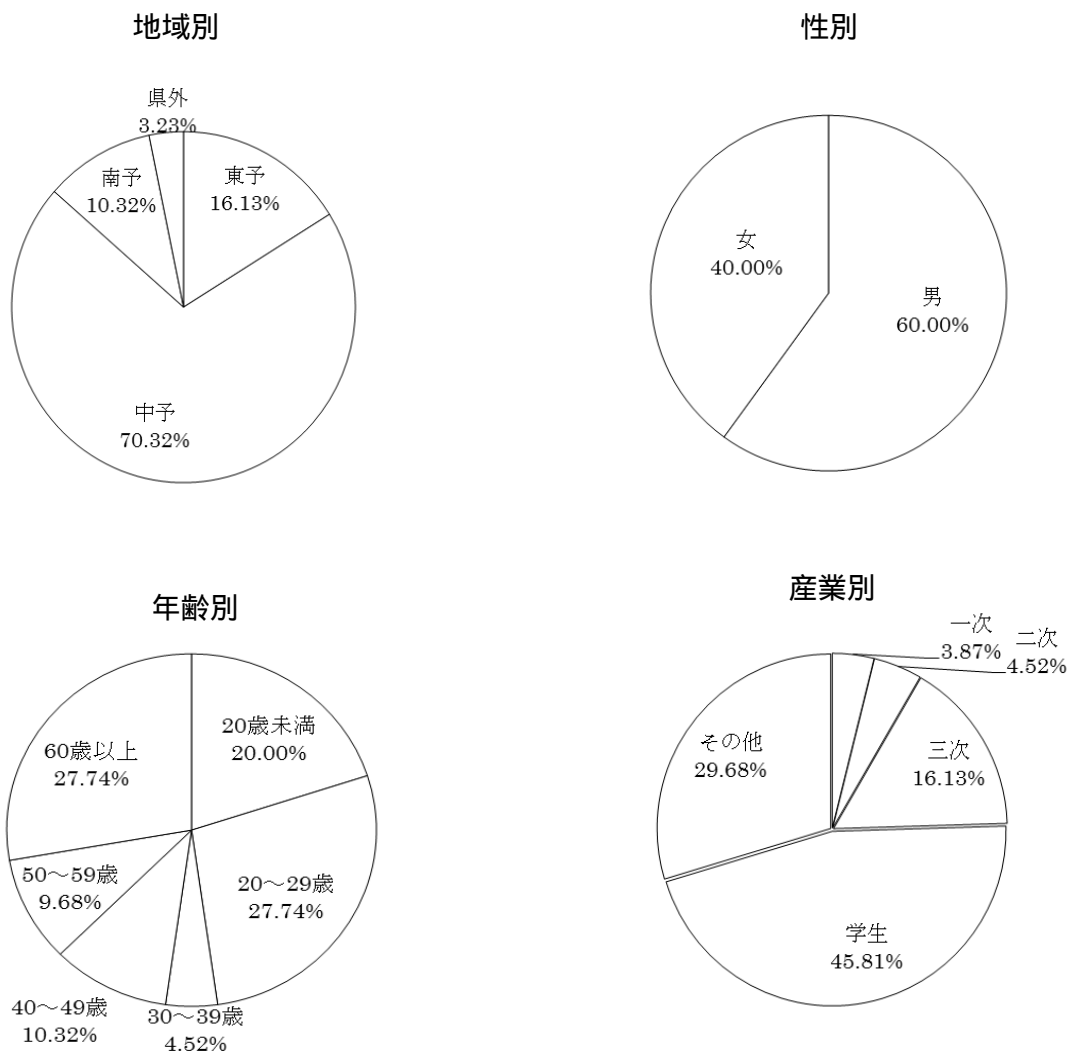
県の取組みに対する効果を測るもの(過去に対する評価)

【県民優先度】(選択方式)

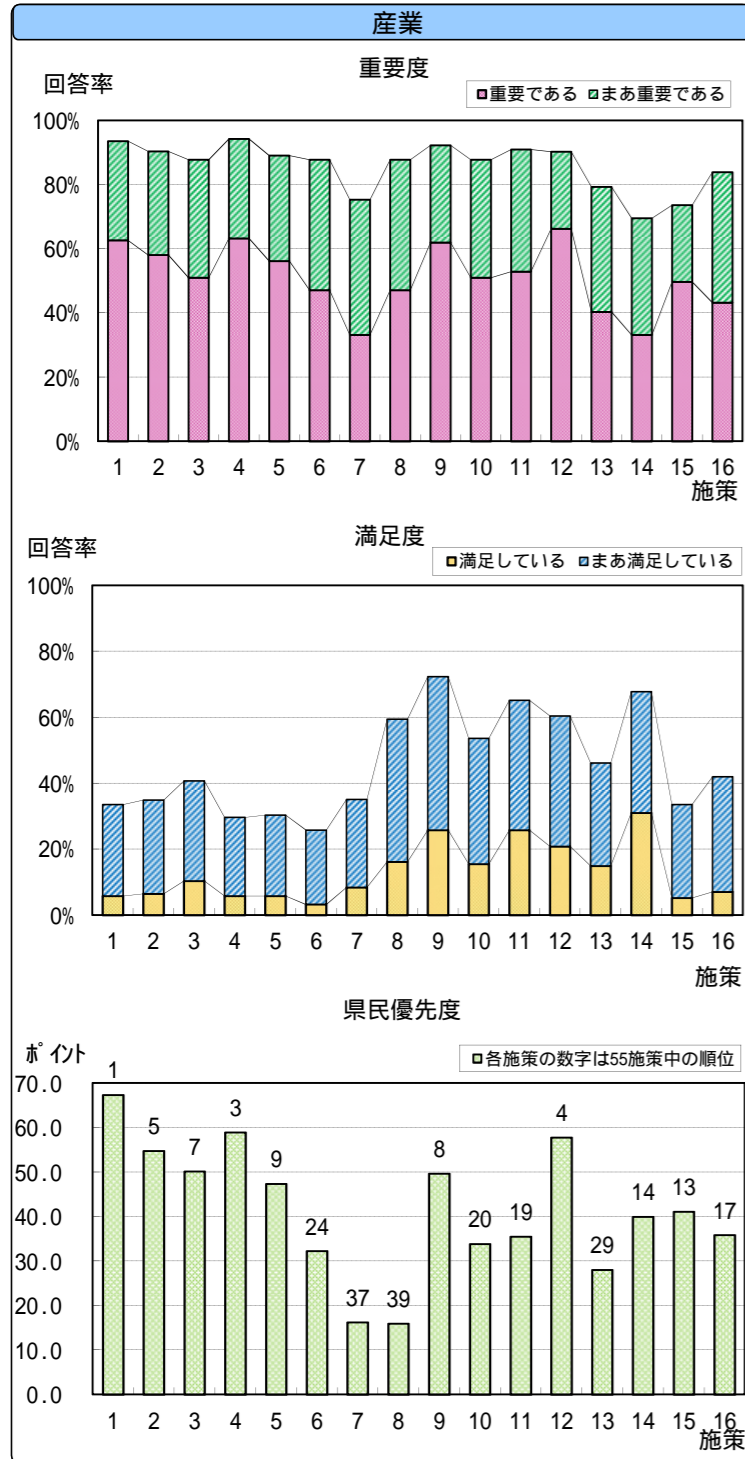
今後、行政(県)が、特に力点を置いて優先的に取り組むべきだと思う施策はどれか。

優先的に対策が必要だと感じている分野を把握するもの(将来に対する評価)

2 属性



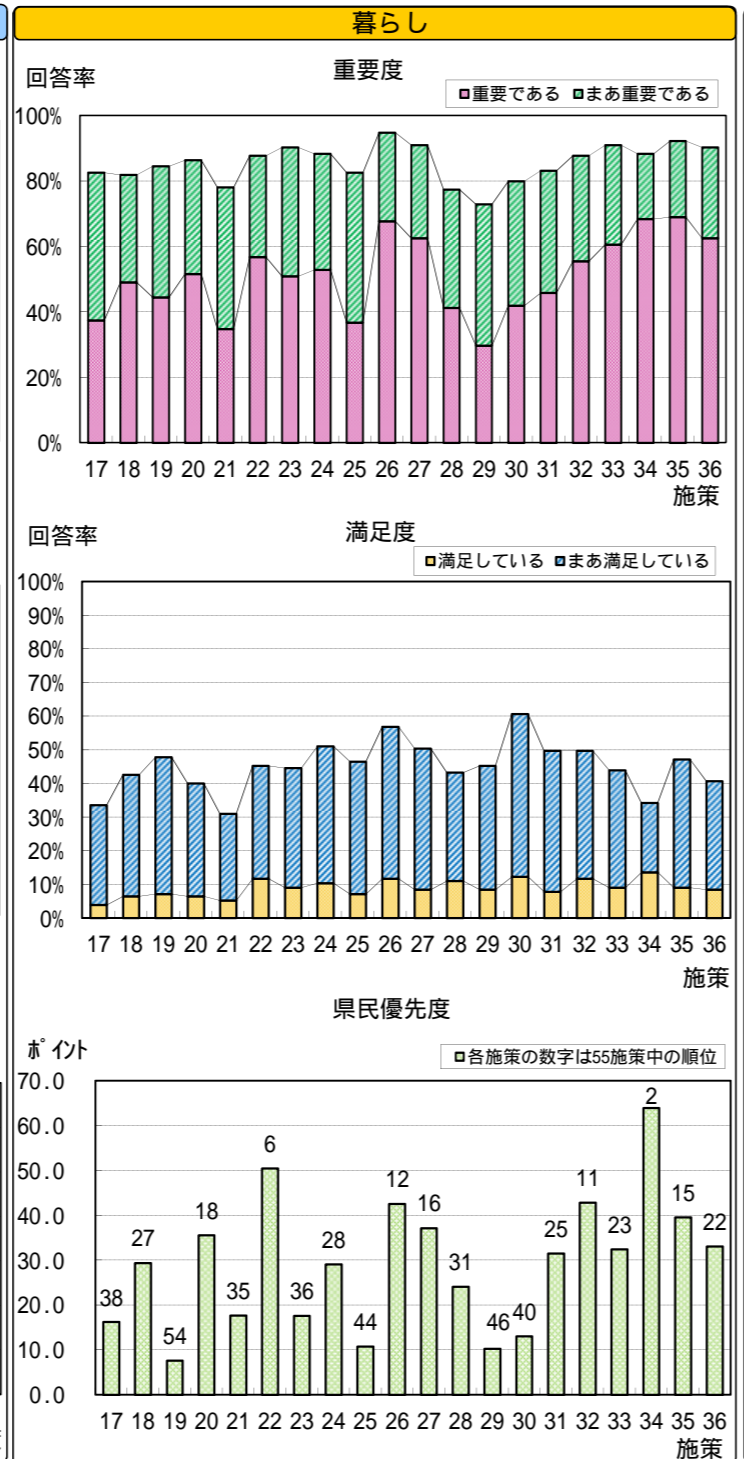
県民ニーズ調査(県政モニター155人回答)



重要度
 産業の振興や雇用に関する施策が上位となっており、本県を取り巻く経済情勢が反映されている。一方、自転車新文化の推進は下位となっているが、満足度は高く、近年の取組みが評価されていることがうかがえる。また交通ネットワークに関する施策は、下位となり県民の関心が低いことがうかがえる。

満足度
 県産品のブランド力向上や愛媛の魅力発信に関する施策が上位となっており、近年の積極的な取組みの成果が県民に浸透している。一方、雇用や産業振興に関する施策が下位となり、アベノミクスによる経済効果が本県にまで波及していない様子が見られる。

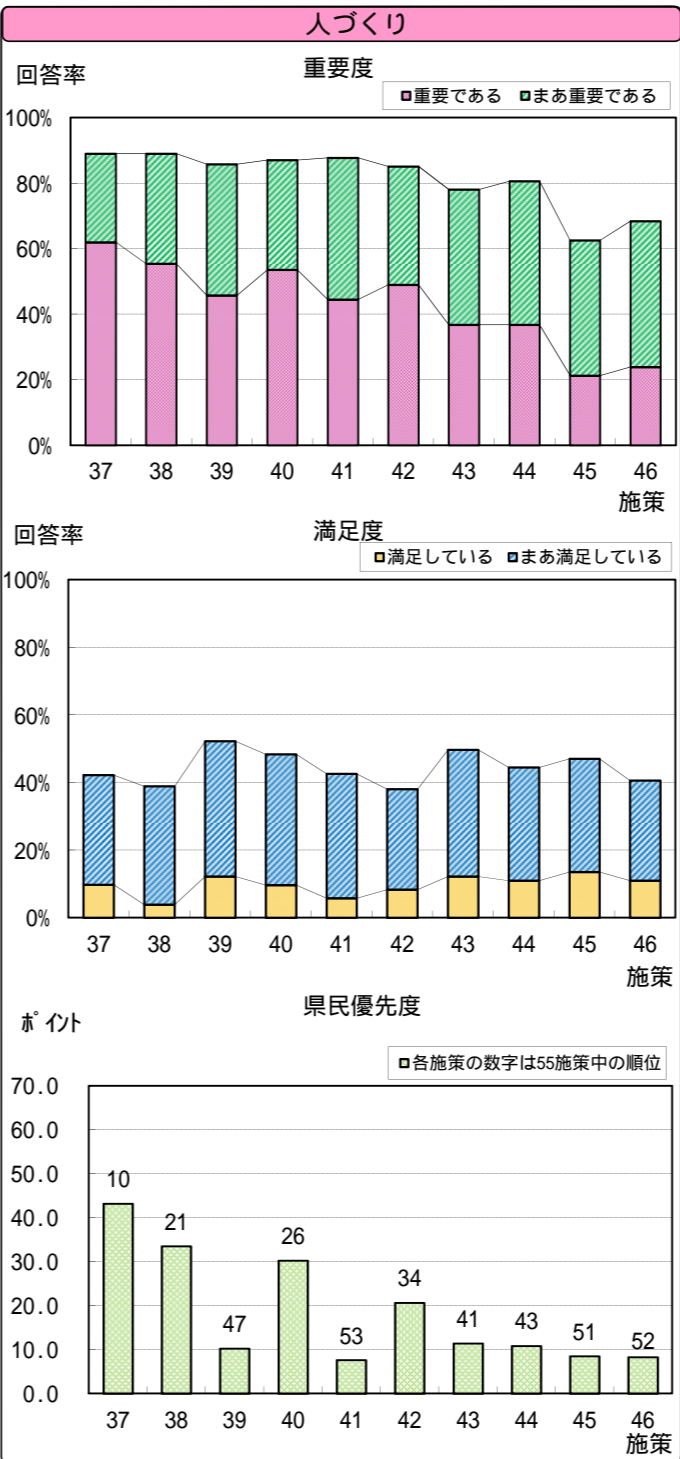
県民優先度
 産業の振興や雇用、観光に関する施策が上位に位置しており、産業振興のほか観光による地域活性化が求められている。



重要度
 医療体制の充実や防災・減災対策など安全・安心に係る施策が上位となっており、急速に進む高齢化や南海トラフ地震等への危機意識が反映されている。一方、ICT環境については下位に位置しており、県民の関心が低いことがうかがえる。

満足度
 消費生活や生活衛生、医療に関する施策が上位となっており、消費生活相談や県立中央病院の建て替えを始めとする医療体制強化に対する取組みが反映されている。一方、協働のきずなづくりや地域集落の機能強化の施策が下位に位置しており、生活スタイルの変化による地域への希薄感がうかがえる。

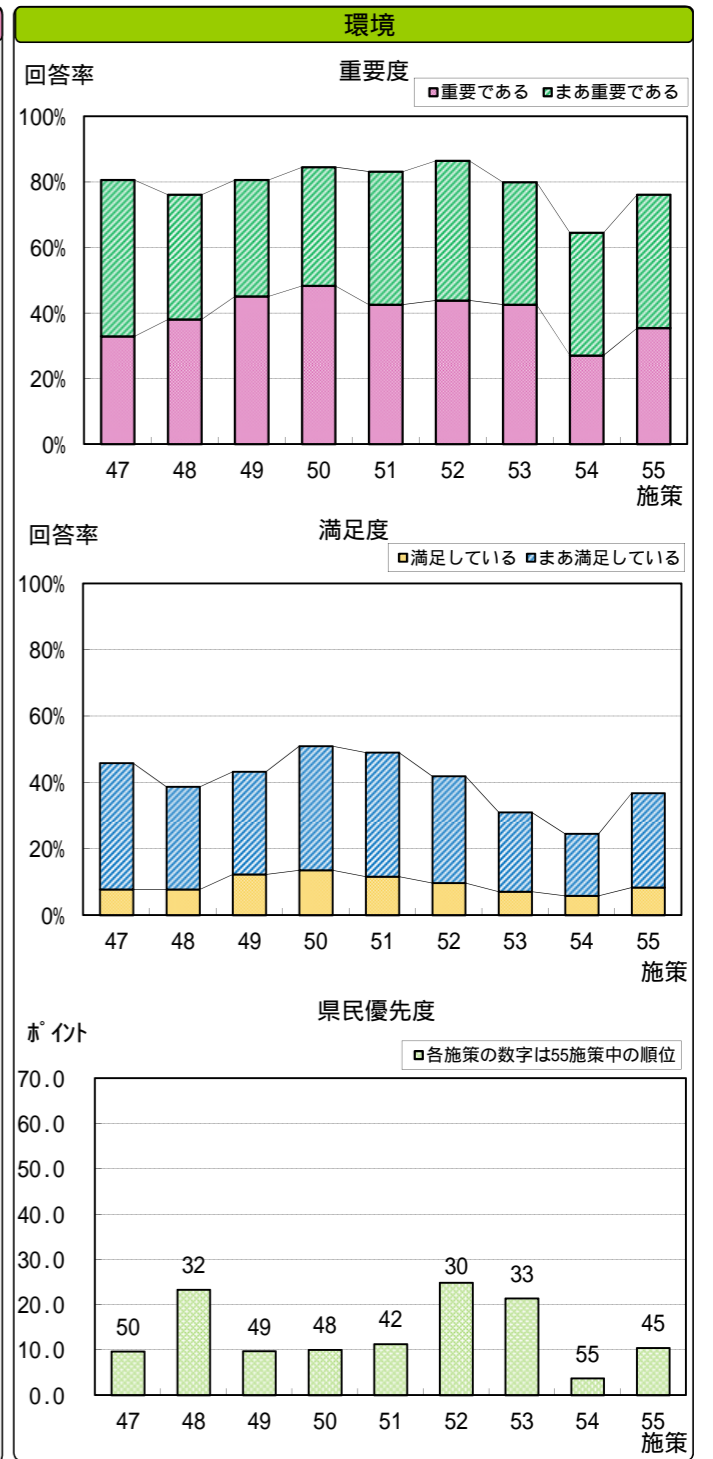
県民優先度
 原発の安全対策、健康長寿などが上位に位置しており、一層の暮らしの安全・安心が求められている状況となっている。



重要度
 結婚・子育て支援や教育に関する施策が比較的上位に位置し、人口減少問題に対する危機感が反映されていることがうかがえる。一方、スポーツ関係の施策は下位となっており、県民生活に直結しにくいことが主な要因のひとつと考えられる。

満足度
 教育環境の整備や生涯学習に関する施策が上位となっており、学校の安全体制の整備や地域における学習拠点の充実に向けた取組みが反映されている。一方、教職員の資質向上や子どもの健全育成に関する施策が比較的下位となっており、見えにくい取組状況を県民に理解してもらう必要がある。

県民優先度
 結婚・子育て・教育関係は比較的上位に位置しており、子育てしやすい環境整備が求められている状況となっている。



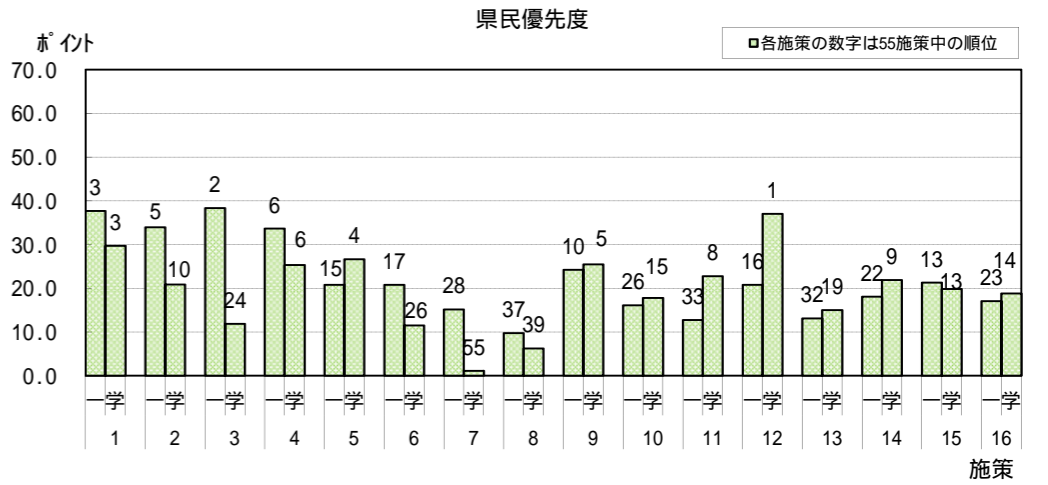
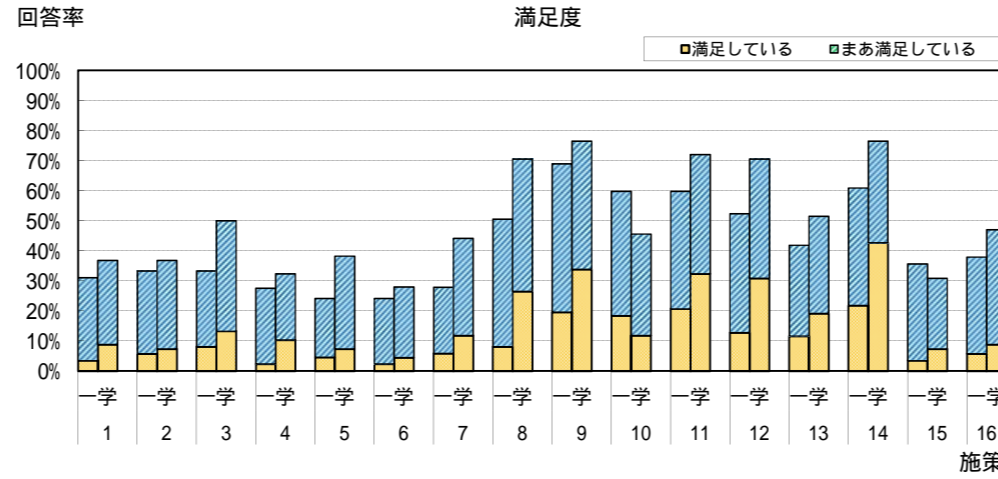
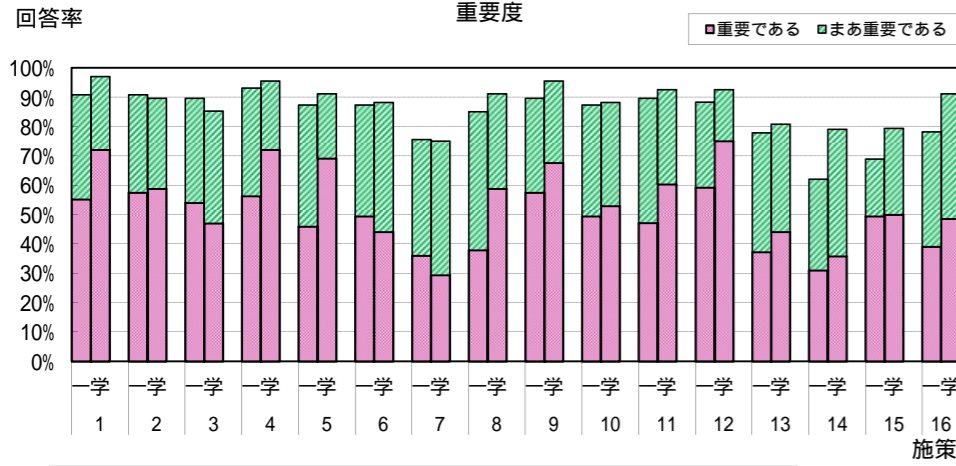
重要度
 全体的に中位から下位に位置しており、環境に関する県の取組みへの理解が進んでいない状況がうかがえる。また、低炭素ビジネスの施策に関しては「わからない」と約1割が回答しており、理解が進んでいない状況がうかがえる。

満足度
 成果が表れるまで長期間を要する分野において、良好な生活環境の保全が上位に位置し、継続して取り組んでいる環境保全活動の効果が表れている様子が見られる。

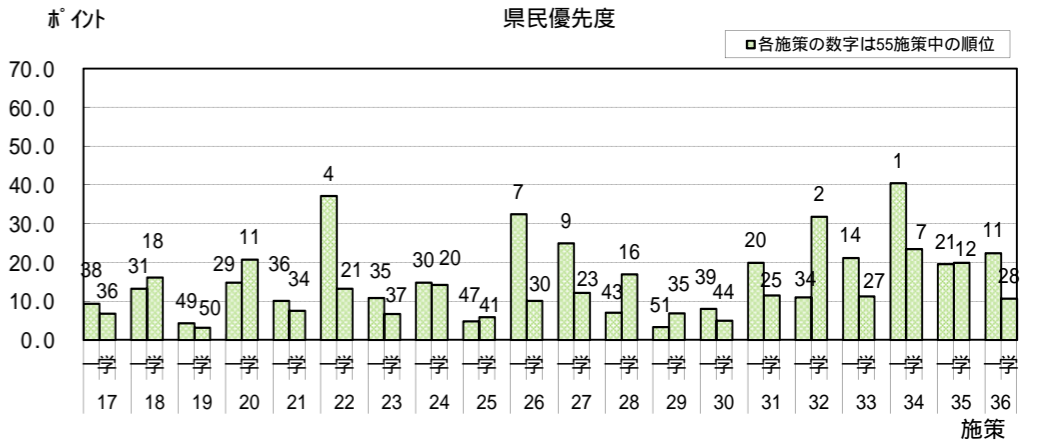
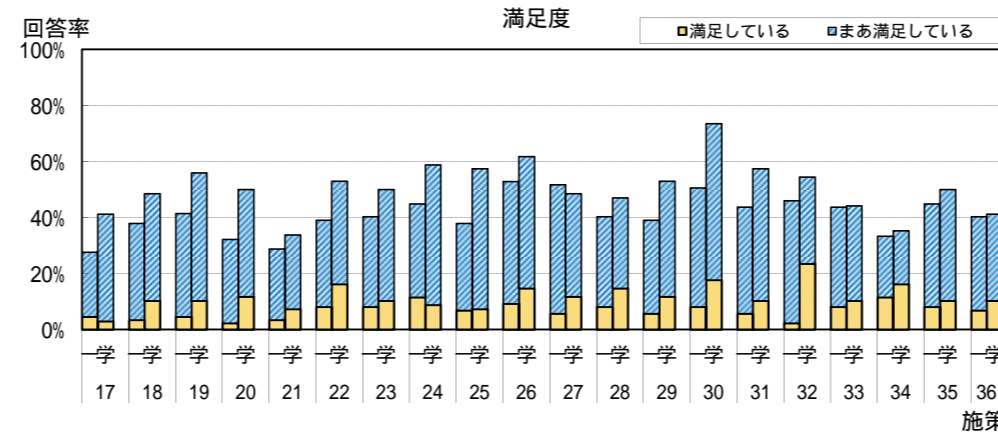
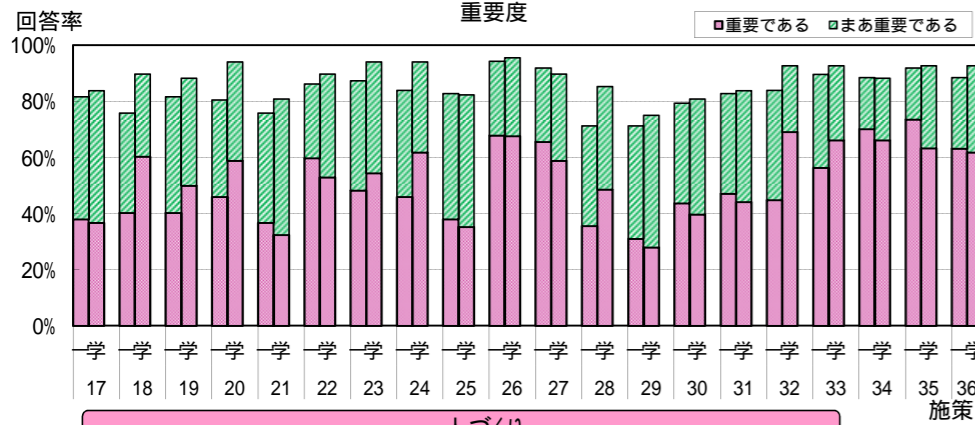
県民優先度
 県民の生活に即直結する分野ではないため、全体的に優先度が低くなっている。

県民ニーズ調査(県政モニター155人(一般モニター87人、学生モニター68人)回答)

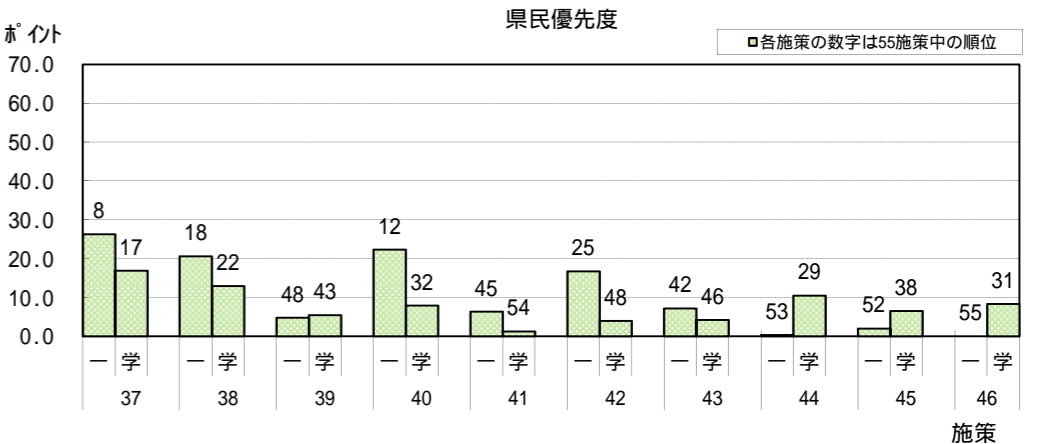
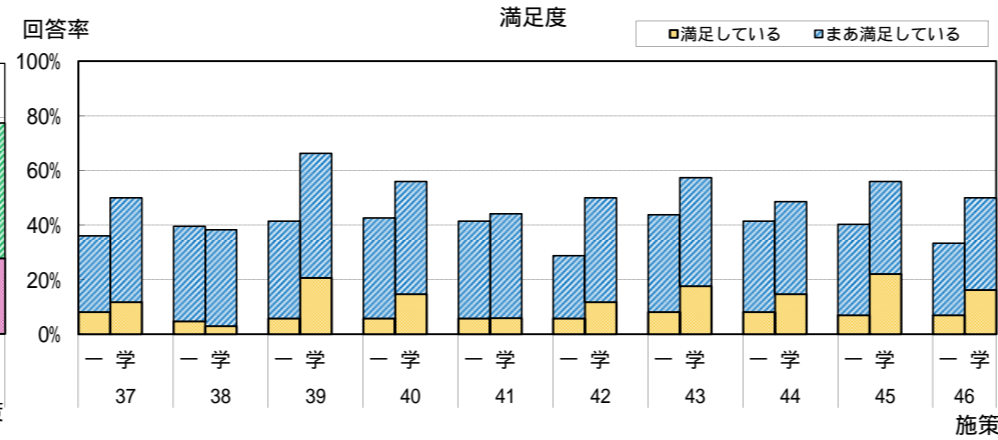
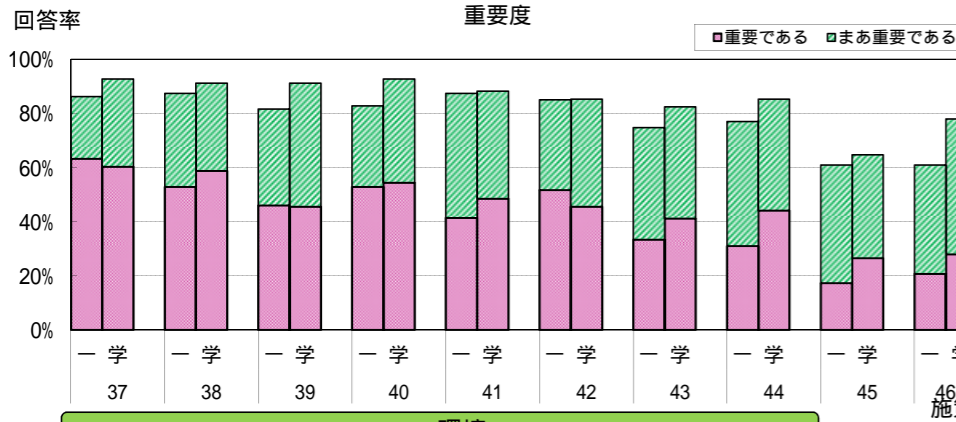
産業



暮らし



人づくり



環境

